

第5章 重点プロジェクト

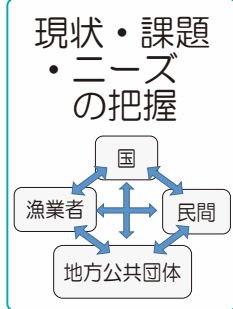
6つの重点プロジェクト

県では、第3章で掲げた宮城の水産業の目指すべき姿の実現に向け、第4章で体系化した4つの基本方向と14の施策に沿ってバランス良く政策を展開していきます。

加えて、本計画期間の10年間で取り組んでいく各種取組の中でも、優先度が高いものや分野横断的視点で取り組むことが必要となるものがあり、このような取組を重点プロジェクトとして設定し、目指すべき姿の実現を加速します。

1 海洋環境変動への適応プロジェクト

海洋環境の変動に的確に対応するため、現状や課題、現場のニーズを把握し、必要な対応策を講じることで、変化に対応した柔軟な生産・流通・加工体制の構築を目指します。



プロジェクトの推進

【漁船漁業】

- ・操業体制の転換
- ・漁業調整と漁業許可制度等の見直し

【養殖業】

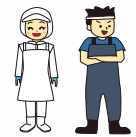
- ・生産体制の転換
- ・養殖方法や漁場利用の検討

【流通・加工業】

- ・原料転換
- ・暖水性魚種や低・未利用魚の有効活用と消費拡大

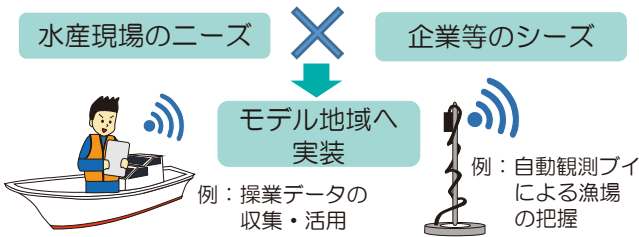


なりわいの維持・継続



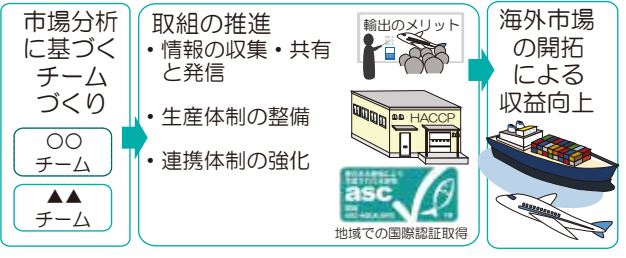
2 スマート水産業推進プロジェクト

生産性や収益性の向上に資するICT等先端技術を水産業の現場に実装し、高い生産性を有する宮城の水産業を目指します。



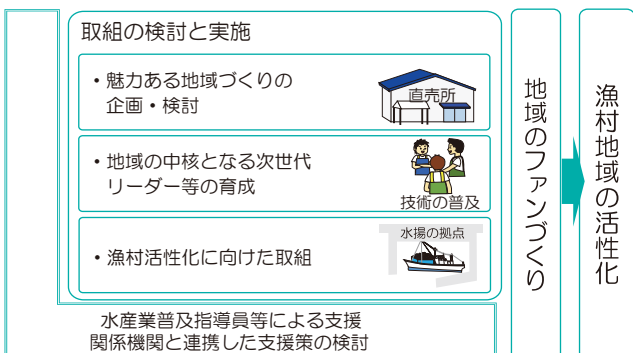
3 水産物輸出促進プロジェクト

需要が拡大している海外市場に向け、地域一体となった輸出体制の確立を目指します。



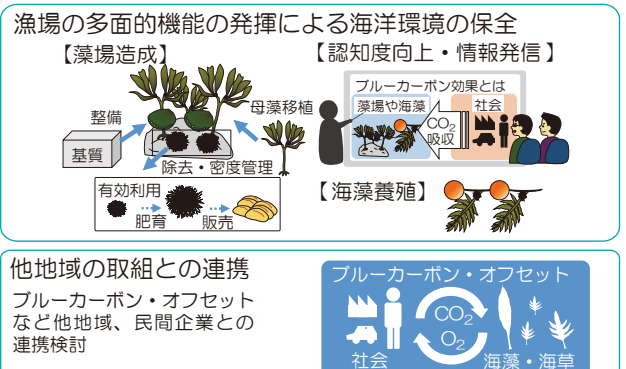
4 新しい漁村地域創出プロジェクト

将来にわたって持続する活力ある漁村地域の創出に向け、新たな取組を積極的に展開します。



5 ブルーカーボン推進プロジェクト

藻場造成や海藻養殖等を通じた環境の保全の推進により、持続可能な水産業を目指します。



6 試験研究推進プロジェクト

水産業を取り巻く情勢変化への対応とイノベーションの創出に向け、国、大学等の研究機関や民間企業等がそれぞれの役割を最大限に発揮できるように連携を深めながら試験研究を推進し、水産業の各分野で技術開発・現場への導入を展開します。



目的

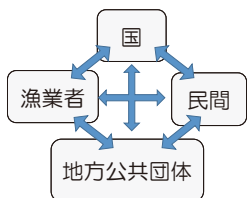
近年、海水温の上昇等の海洋環境の変化により水揚げ魚種の変化や養殖生産物の生産不調、加工品の原材料不足が生じており、水産物や水産加工品の生産体制が不安定となっています。これらの影響は、今後も継続する可能性があることから、このような変化に対応するため、海洋モニタリング調査や水産物の生産・流通実態調査を行い、現状の把握に努めるとともに、漁船漁業や養殖業、水産加工業で生じている課題やニーズをいち早く収集し、対応策を講じることで、変化に対応した柔軟な生産・流通・加工体制の構築を推進します。

内容

- ①(漁船漁業)操業体制の転換、漁業調整と漁業許可制度等の見直し など
- ②(養殖業)生産体制の転換、養殖方法や漁場利用の検討 など
- ③(流通・加工業)原料転換、暖水性魚種や低・未利用魚の有効活用と消費拡大 など

現状・課題
・ニーズの把握

関係機関（国・市町・漁業者等）との密な情報交換・連携体制の構築



現状の把握

- ・漁業者や試験研究機関と連携した海洋モニタリング調査（自動観測ブイ等）
- ・漁獲物・養殖生産物の生産・流通の動向調査

課題・ニーズの把握

- ・水産業普及指導員を中心とした水産現場の課題・ニーズの聞き取り
- ・関係者との意見交換

プロジェクトの推進

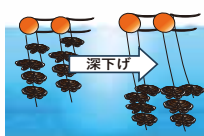
【漁船漁業】

- ①操業体制の転換
 - ・複合的な漁業や養殖業との兼業化
 - ・新たな魚種を対象とした漁業種類への着業
- ②漁業調整と漁業許可制度等の見直し
 - ・操業トラブルの防止と許可制度等の見直し
 - ・地域の実情に応じた漁業許可や免許制度などの運用



【養殖業】

- ①生産体制の転換
 - ・新たな養殖種や系統の検討
 - ・漁船漁業との兼業化
- ②養殖方法や漁場利用の検討
 - ・垂下式養殖における深下げ
 - ・漁場の沖合化



【流通・加工業】

- ①原料転換
 - ・水産加工業者・漁業者・流通業者等の事業者間連携の強化による原料調達
- ②暖水性魚種や低・未利用魚の有効活用と消費拡大
 - ・暖水性魚種や低・未利用魚を活用した商品開発
 - ・消費拡大に向けた新たな有用魚種の魅力や調理法等の情報発信



目指す姿

水揚げ魚種の変化に合わせて柔軟に対応できる操業体制の構築

海況をリアルタイムに把握し、地域ごとに特徴ある水産物を安定して生産できる体制の構築

事業者間で連携し、原料や市場ニーズに対応した流通・加工体制の構築

漁業者・水産加工業者のなりわいの維持・継続

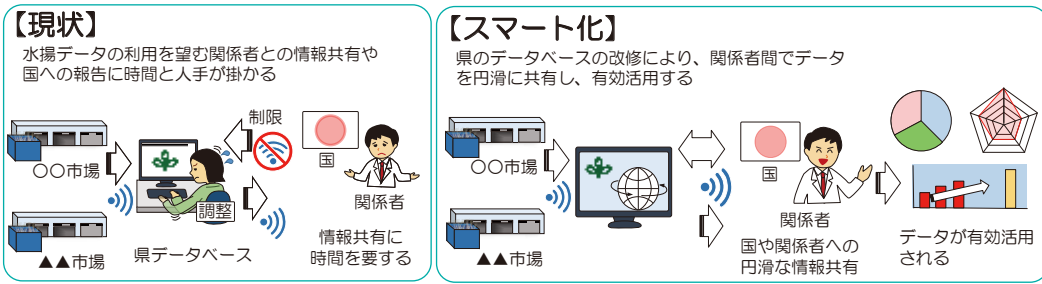
目的

ICTやAI等の先端技術やデータを活用して、労働者の減少・高齢化や、海洋環境の変動による資源量・水揚量への影響等、様々な課題の解決を図るものとして“スマート水産業”が期待されています。現在、国を中心に普及が進められており、具体的な成果が各地で見られるようになってきました。本県においても東日本大震災や近年の海洋環境の変化によって様々な課題が顕在化していることから、国や先端技術を持つ企業と連携してスマート化のメリットを整理し、水産現場のニーズに合った技術の導入・普及を速やかに進めます。

内容

- ①県内全域で取り組む水揚データ等の活用推進
- ②モデル地区における先端技術の試験導入と有効性の検証、社会実装と普及促進

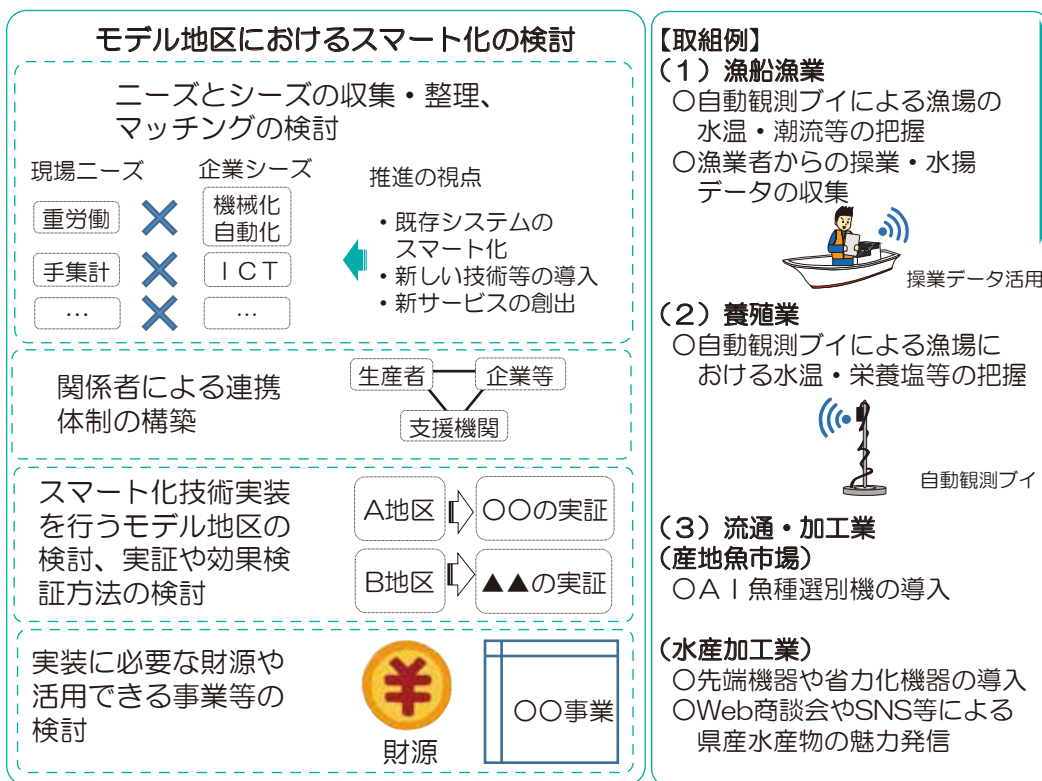
①県内全域で取り組む水揚データ等の活用推進



水産業のスマート化で期待できる成果

データを活用した資源管理の高度化

②モデル地区における先端技術の試験導入と有効性の検証、社会実装と普及促進



漁場予測や資源探査等による操業方法や操業体制の転換

リアルタイムで正確な漁場情報の把握による生産や経営の効率化

経験の少ない漁業者等へのサポート

省人化、省力化技術の導入による生産性の向上

目的

今後、人口減少と高齢化は更に加速し、国内市場の縮小は避けられないと見込まれますが、世界では水産物のニーズは高く、有望な輸出品目となっています。本県の水産業を持続的産業として成長させていくため、海外市場に受け入れられる水産物・水産加工品の生産体制と、関連事業者や輸出支援機関と連携して効率的に輸出業務を実施する体制を構築し、拡大が見込まれる海外市場へ販路を拡大します。

内容

- ①情報の収集・共有と発信(初動支援、海外ニーズの把握)
- ②生産体制整備(相手先が求める衛生基準・ニーズへの対応、原材料の確保等)
- ③連携体制の強化(多様な連携による競争力の強化、輸出担当者の育成等)

体制整備・取組の検討

プロジェクトの推進
(チームごとに優先すべき取組を実施)

期待できる
成果

目指す姿

(部局横断型で事業者を交えたプロジェクトチームの設置)
水産物の輸出促進に向けた取組を推進するための体制整備

市場と県内
事業者の
動向分析

有望市場

※有望市場
日本食材の浸透度が高い国(シンガポール、台湾、タイ、ベトナムなど)

開拓市場

※開拓市場
日本食材が比較的浸透しており今後の伸びが期待できる地域(EU、北米、中東など)

①情報の収集・共有と発信

- 初動支援
 - ・宮城県食品輸出促進協議会やジェットロなど関係機関と連携し、研修会開催等による輸出の知識向上
- 海外ニーズの把握
 - ・マーケティング調査・プロモーションの実施の支援



など

輸出先国の動向が共有され、輸出に取り組む事業者が増える。

②生産体制整備

- 衛生管理の徹底
 - ・輸出先国から求められる衛生基準への対応
 - ・輸出向けHACCP等の認定・認証取得
- バリューチェーン構築
 - ・生産から販売まで効率的な物流モデル構築を支援
- 新商品の開発
 - ・輸出先国のニーズに対応したマーケットイン型の商品開発を支援



など

輸出先国が求める衛生条件や生産ロット等の要件を満たした、質の高い商品の生産が可能になる。

③連携体制の強化

- 多様な連携による競争力の強化
 - ・生産者等との連携による水産イコラベル等の取得
- 輸出規制解除の働きかけ
 - ・国、県で放射性物質検査を実施し、水産物の安全性を発信する
- 輸出担当者の育成



など

地域一体となった輸出体制の構築により、世界規模で産地として認知される。

海外市場の開拓による水産業者の収益向上

目的

東日本大震災以降、都市部への人口流出などが進み、本県沿岸地域は大きく姿を変えました。特に、高台移転等によって漁業者が浜から離れた地域や高齢化が特に進んでいる島しょ部などでは、漁村コミュニティの維持や漁港施設・漁場の利用度低下が懸念されています。このような地域において、地域の活性化をけん引する人材や中核となる次世代漁業者リーダーを確保・育成するとともに、従来の考え方にとらわれない海業等による漁港施設・漁場の利用や土地の利活用、異業種連携、都市部との交流、地域のファンづくり等に資する取組を支援することにより、地域のにぎわいや所得を生み出し、将来にわたって持続する活力ある漁村地域を創出します。

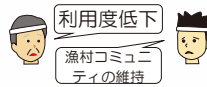
また、活力ある地域として全国から高い評価を得るためには、SDGsの推進や環境志向の高まりなど、社会が重視している新しい価値観を共有し、自ら実践していくことが不可欠です。このための新たな取組を積極的に推進します。

内容

- ①魅力ある地域づくりの企画・検討
- ②地域の中核となる次世代リーダー等の育成(漁村活性化をけん引する人材・次世代漁業者リーダー)
- ③漁村活性化に向けた取組(海面の利用度向上、漁港施設等の利活用促進)

【現状】

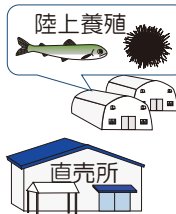
東日本大震災以降、都市部への人口流出が進み、一部の地域では、漁村コミュニティの維持や漁港施設・漁場の利用度低下が懸念



①魅力ある地域づくりの企画・検討

○地域の魅力を高める各種取組、他地域との交流や多様な主体との連携検討

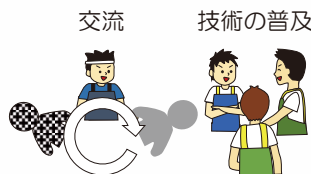
- 例) 新たな産業の創出：陸上養殖の推進(誘致)
- 高台移転跡地の活用：直売所、レクリエーション施設
- 環境配慮：ブルーカーボン・オフセット
- 都市交流：海業、水産関係イベントの開催
- 異業種連携：スキル・ノウハウ・人材等のコラボレーション



○モデル地域での各種取組の開始

②地域の中核となる次世代リーダー等の育成

- 漁村活性化をけん引する人材の確保・育成
 - ・漁村活性化に向けた勉強会等の開催
 - ・移住・定住支援
- 地域の中核となる次世代漁業者リーダーの育成
 - ・地域内外との交流促進
 - ・新しい生産技術等の普及



③漁村活性化に向けた取組

(海面の利用度向上)

- ・漁場生産力の維持・向上に向けた現状把握
- ・近隣地区連携等の検討
- ・漁場利用度の維持・向上に向けた取組実践



(漁港施設等の利活用促進)

- ・地域資源を活かした海業等の取組
- ・近隣漁港の同士の機能分担の検討
- ・モデル地区における機能分担の運用開始



【支援体制】

- 地域の漁業者の所得向上に向けた水産業普及指導員等による支援
- 市町、支援機関、県等で連携した支援策の検討 等

各種活動のPR・情報発信による地域のファンづくり

新たな取組による漁村地域の活性化

目的

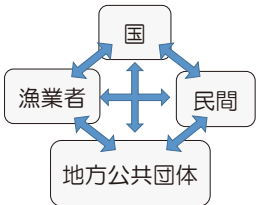
漁場は漁業生産の舞台であるばかりでなく、海洋環境・生態系の一部として生物多様性の維持や水質浄化など重要な機能を有しています。特に、生産力の高い漁場である藻場は、幼稚仔魚の生息場所やアワビ・ウニ等の餌場となっているほか、温室効果ガスである二酸化炭素を吸収・固定し、地球温暖化を緩和する働きを期待されています。また、最近ではワカメ・コンブ等の大型藻類の養殖も二酸化炭素の吸収源として評価されることが分かってきました。このような藻場の造成・保全や海藻養殖の増産への取組を推進し、本県沿岸域の水産資源の造成と養殖生産の増大を図るとともに、地球温暖化緩和に貢献する水産業への理解を広めます。

内容

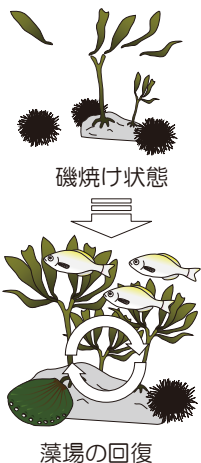
- ①宮城県ブルーカーボン協議会を核としたブルーカーボンの取組推進と認知度向上
- ②宮城県藻場ビジョン（県海域の藻場造成指針）に沿った藻場の造成・維持管理
- ③新品目・新系統導入による海藻養殖の増産
- ④「Jブルークレジット®」制度の活用など、他地域、民間企業との連携

プロジェクト推進体制の整備

- ・関係機関（国・市町・漁業者等）との連携体制の構築



- ・藻場の造成や持続可能な管理方法等の検討



プロジェクトの推進
（モデル事業など具体的な取組の実施）

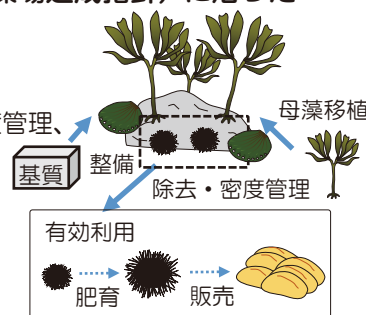
①ブルーカーボンの取組推進と認知度向上

- ・ブルーカーボンに関する知識の普及と環境保全に対する県民意識の醸成



②宮城県藻場ビジョン（県海域の藻場造成指針）に沿った藻場の造成・維持管理

- (1) 岩礁性藻場の造成・維持管理
 - ・海藻着生付着基質の整備
 - ・食害生物（ウニ等）の適正な密度管理、除去したウニの有効活用
 - ・母藻移植など
- (2) アマモ場の造成・維持管理



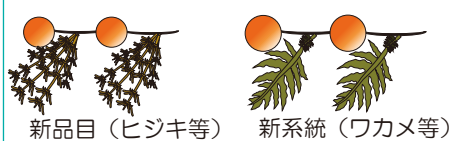
(2) アマモ場の造成・維持管理



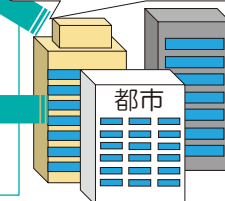
CO₂吸収（藻場）

大気中CO₂吸収への貢献
※水産業の多面的機能の発揮！

③新品目・新系統導入による海藻養殖の増産



CO₂吸収（海藻）



将来

地球温暖化緩和に貢献する水産業への理解の促進

沿岸水産資源の増大

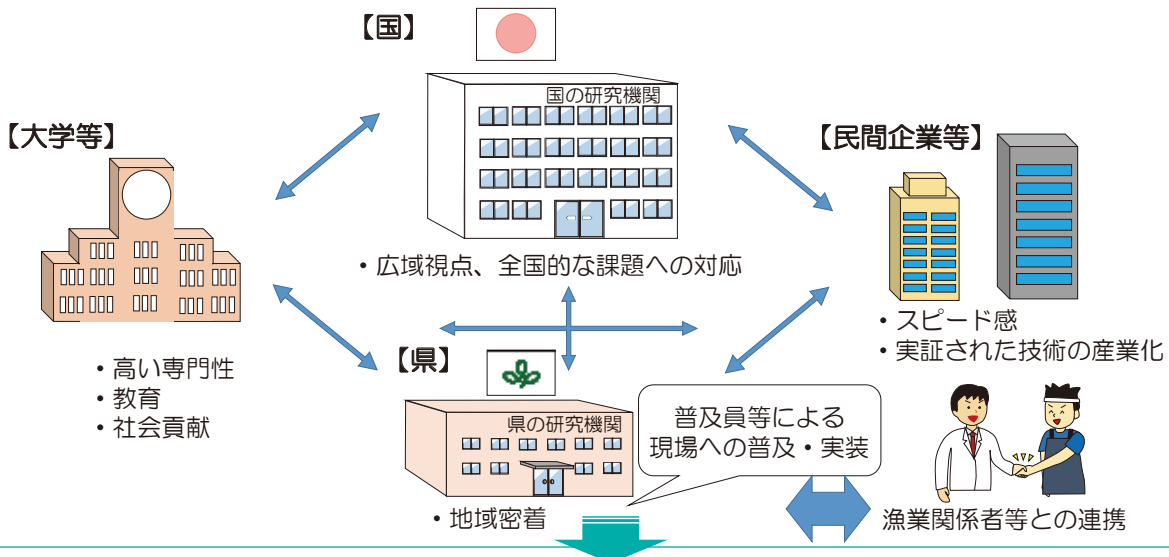
養殖生産の増大

都市交流
地域活性化

目的

海水温の上昇など、近年、海洋環境が著しく変化しており、本県においても水揚量の減少、海洋環境の変化による水揚げ魚種の変化、養殖生産の不安定化等の課題に直面しています。水産資源を持続的に利用し、水産物を安定的に供給するためには、これまで蓄積した知見や技術等の基礎研究を基盤としつつ、海洋や河川における環境モニタリングの充実、科学的根拠に基づいた資源調査・資源評価の高度化に加え、環境変化に対応する新たな養殖技術や水産加工技術の開発等を行い、さらに現場実装への技術的支援が不可欠です。これらの課題に的確に対応するため、国・大学等の研究機関や民間・漁業者等との連携を深めながら、試験研究を積極的に推進していきます。

国・大学等の研究機関や民間企業等がそれぞれの役割を最大限に発揮できるように連携を深めながら試験研究を推進

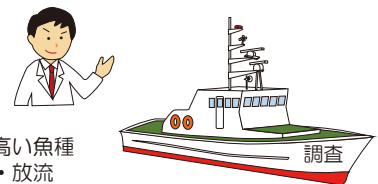


水産業の現場・政策推進へのアプローチ

基礎調査・研究等

資源・環境に関する取組

- 海洋環境、貝毒プランクトン及び海洋プラスチックごみのモニタリングと迅速な情報提供
- 国の漁獲可能量（TAC）制度魚種の拡充への対応のための水産資源の動向把握と資源管理の高度化
- 市場価値の高い魚種の種苗生産・放流



重点プロジェクトの推進

海洋環境変動への適応プロジェクト

- 新たな水産資源の探索や活用技術の開発・普及
- 安定生産に向けた環境変化に対応した養殖方法の検討や閉鎖循環式陸上養殖技術の研究

水産物輸出促進プロジェクト

- 輸出向け商品の開発や原料転換に向けた加工業者と試験研究機関等との連携推進
- 養殖生産物の輸出に向けたマーケットイン型の養殖生産体制への転換と安定生産に向けた防疫体制の強化

ブルーカーボン推進プロジェクト

- 藻場の造成による漁場生産性の向上と生物多様性の保全
- 地球温暖化に対応した新しい養殖品目（海藻）の養殖試験とブルーカーボンの普及啓発

スマート水産業推進プロジェクト

- 漁船漁業・養殖業の生産性向上に役立つ漁場環境データ等の効率的な収集と活用に向けたICT、AI等の推進等
- 未利用資源の有効利用、技術の開発・普及

新しい漁村地域創出プロジェクト

- 環境負荷が少なく新たな産業創出につながる閉鎖循環型陸上養殖技術の研究
- 漁村地域をけん引する次世代リーダーへの技術指導

